

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

資料7

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑧ 職員の意識改革と働き方改革	担当課	職員課
		関係課	経営戦略課、各課
目指す姿(R6)	・市民目線での業務の効率化やICT等の先進技術の活用を進めることにより、市民サービスの質の向上と生産性の向上を図っています。 ・働き方改革の取組の中心に職員の意識改革を据え、「草津市役所の、自分たちの働き方改革」を実現することにより、職員のモチベーションの向上につなげています。 ・時間外勤務の縮減を図り、ワーク・ライフ・バランスを実現することで職員の心身の健康維持に努めています。		
現状・課題(R2)	・働き方改革を他人事として捉えている職員がみられるなど「なぜ働き方改革が必要なのか」この問いに対し全ての職員が共通した認識を持つことができていない状況にあります。 ・有事の際における業務継続や職員の多様で柔軟な働き方を実現するために、テレワークは有効な方策ですが、接続できるシステム等の制限により業務によってはテレワークそのものの利用が困難な場合や生産性が低下するケースがあります。また、専用の機器、ネットワーク環境など多数の設備投資が必要であるため、回線の増設には費用対効果の点からも十分な検討が必要です。 ・業務を効率化するために、資料の電子化や電子決裁の導入、文書管理の運用方法の見直しによるペーパーレス化を進めることが必要です。 ・職員の長時間勤務が恒常化している職場がみられます。 ・事業や業務を新たに生み出す(積み上げる)ことに力点を置いた従来の考え方を改め、それらを見直す(思い切ってやめる)発想を大切にする(評価する)意識の醸成、定着を図る必要があります。		
実施内容	働き方ロードマップ「Kusatsu Smart Project」に基づく取組を推進し、職員の意識改革と多様で柔軟な働き方の実現をします(テレワークの普及、フレックスタイム等の普及、フリーアドレスオフィスの導入)。時間外勤務の縮減や休暇制度の利用促進等と併せて、ストレスチェックの実施によるメンタルヘルスクエアや運動の習慣づけなど職員の健康づくりに取り組みます。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6	120 100 80 60 40 20 0 進捗状況（目標指標） 
先行指標	職員アンケートに基づく 職員満足度(%)	目標	指標検討のための アンケート実施	58	61	65	
		実績	実施済み	56	52		
目標指標	働き方改革ロードマップの進捗率 (%)	目標	100	30	60	100	
		実績	100	39	66		
目標指標の進捗・達成状況			達成	計画通り	計画通り		

計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	働き方改革ロードマップ「Kusatsu Smart Project」に基づく取組の推進	取組の推進			
		効果検証			
		次期ロードマップ策定	取組の推進		
					効果検証
実施状況	働き方改革ロードマップ「Kusatsu Smart Project」の実施	実施			
	現ロードマップの検証及び次期ロードマップの策定	検証	策定		
	テレワークの実施手法等の検討	検討			
	AIチャットボットシステムの導入	検討・導入			
	働き方改革ロードマップ「Kusatsu Smart Project II」の実施		実施		
	テレワークの利用条件の緩和の検討		検討		
	時差勤務制度の推進、フレックスタイム制度の導入検討		検討		
	超過勤務縮減のための取組促進(時間外勤務月次管理表の活用、勤務間インターバル制度の導入検討)		検討		
計画	職員の心身の健康づくり		ストレスチェックの実施		
			健康づくりの取組		
	ストレスチェックの実施		実施	実施	
	健康宣言に基づく取組	情報収集・研究			
実施状況	職員の心身の健康増進に関する取組の実践			実施	

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	各種取組の実践にあたり、先進事例や他市動向の調査・研究を行い、取組項目の効果や影響などを検証しながら、第2期ロードマップの取組目標の実現を目指して、継続して実践する項目や新たな取組項目から実践可能な取組をおおむね実践することができました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に目標を達成したが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	これまで各種取組の推進をしてきた結果、「働き方改革ロードマップの進捗率」では、おおむね計画通りであるものの、更なる職員の意識改革と働き方改革の実現に向けて、引き続き取組を推進します。また、今年度で「働き方改革ロードマップ」の計画期間が満了となることから、効果検証を踏まえ、今後の取組を精査する必要があります。